

議論 議案に対する

平成30年度決算に 対する討論

飯塚 正議員（日本共産党）

反対

一般会計においては、自衛官募集事務を行ってきた点、マイナンバーカード作成の推進を図ってきた点、保育料の完全無料化や高校生までの医療の現物給付拡充を図っていない点、敬老会開催事業・ミニデイホーム事業・井頭温泉招待事業の対象年齢を引き上げた点、指定ごみ袋の有料化を続けている点、企業誘致の促進を図るための補助金事業を行っている点、農政部における生活道路整備の要望に応え切れていない点、奨学資金貸付事業が給付型制度でない点に反対する。特別会計においては、国民健康保険特別会計で保険料が高い点、後期高齢者医療特別会計が高齢者を差別するような事業会計である点、介護保険特別会計（保険事業勘定）で保険料を引き上げた点、公共下水道事業特別会計と農業集落排水事業特別会計で使用料に消費税を上乗せしている点に反対する。

水道事業会計においても、使用料金に消費税を上乗せしている点に反対する。

大瀧和弘議員（もわか令和会）

賛成

議案第73号及び議案第74号の平成30年度の決算の認定について、もわか令和会・もわか新時代・勇和会 公明を代表して、賛成の立場から討論を行う。

平成30年度の決算状況を県内14市と比較すると、歳入では市民1人当たりの歳入額は42万1222円であり、そのうち、市税、使用料及び手数料などの自主財源は、市民1人当たりの額が23万8737円であり、県内の市では、上位2番目の位置となっている。

また、市税においては、市民1人当たりの額が16万1168円であり、6番目の位置となっている。

歳出では、市民1人当たりの歳出額は、39万4077円であり、そのうち人権費、扶助費、公債費の義務的経費の市民1人当たりの額は16万2457円で、14市中2番目に低く人件費や公債費の抑制に、取り組んできた決算となっている。

財政力指数は0.847で、昨年度より数値は若干上昇し、県内14市中3番目に財政力の高い団体となっている。

実質公債費比率においては、5.2%で、14市中5番目に比率が低く、健全な財政運営に努めたことが認め

られる。なお、他の3つの健全化判断比率についても、いずれも健全な状況にあり、今後も指標の動向には十分留意して、財政運営に努められるようお願いしたい。

第11次市勢発展長期計画増補版の5つのプロジェクトについて所見を述べる。

「こどもの元気な成長プロジェクト」では、「イングリッシュ・サマーカーンプ」の実施、「学校支援相談員」「心の教室相談員」の配置など、英語教育の推進や教育相談の充実が図られていることに対し、高く評価する。

「若い世代・子育て応援プロジェクト」では、合同就職面接会の開催など、UIJターンでの雇用の促進や地元就労の拡大へ取り組み、新たに病児保育施設整備を行うなど、安心して仕事と子育ての両立ができるよう事業推進されていることに対し、高く評価する。

「いつまでも安心な暮らしの実現プロジェクト」では、芳賀赤十字病院に対して、施設整備及び運営の支援が行われるとともに、「真岡市休日夜間急患診療所」が同病院の敷地内に整備されたことに対し、高く評価する。

「とちぎをリードする産業プロジ

エクト」では、令和2年3月の「全国いちごサミット」の開催に向け、オール栃木の体制で事業が進捗していることなどに対し、高く評価する。「真岡第1工業団地南地区」の整備推進が図られていることや、新たな起業家の支援育成に努めていることに対し、高く評価する。

「まちの活力再生・魅力創出プロジェクト」では、中心市街地のリノベーションとして地域と一体となった推進が図られている。新庁舎周辺整備事業や、廃校を活用した地域活性化の取組についても、計画的に事業が進められている。

平成30年度の決算については、各施策とも、適正かつ効率的に執行されているが、今後も少子高齢化、高度情報化などの社会情勢の急激な変化や、複雑・多様化する市民の行政需要に、的確に対処していかなければならない。

石坂市長には、市政運営の最高責任者として、最善の意思決定を行い、本市のなお一層の発展のためにご尽力されるよう、お願いするものである。

市長をはじめ、全職員の各分野での努力に対し感謝するとともに、議員各位の理解と賛同を賜るようお願いし、賛成討論とする。